

台湾*

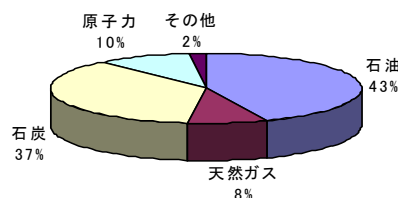
石油・ガス戦略グループ 主任研究員 郭 四志**

1. サマリー

1. 台湾のエネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 10,579 万石油換算トン
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 4.62 石油換算トン
- (3) エネルギー自給率 12.0%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 2.61 億二酸化炭素換算トン
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 11.41 二酸化炭素換算トン
- (6) エネルギー源別可採年数：石油 6 年、ガス 84.4 年、石炭 11.1 年

一次エネルギー供給構成（2005 年）



(出所) IEA, 「Energy Balances of Non-OECD Countries 2004-2005」 2007 Edition.

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 台湾のエネルギー行政機関は、行政院（日本の内閣に相当）の下に置かれている。その主要機関は経済部能源（エネルギー）局（Bureau of Energy, Ministry of Economic Affairs、旧能源委員会）であり、エネルギー政策・発展計画を策定する役割を担っている。

(2) 基本政策

- エネルギー政策の基本原則はエネルギーの安定供給にあり、大きく以下の 6 つのガイドラインから構成されている。①エネルギーの安定供給確保、②エネルギー利用効率の向上、③エネルギー産業の規制緩和、④環境保護の強化、⑤エネルギー研究開発の促進、⑥エネルギー教育と広報活動の推進。
- 特に石油への依存度が高いことから、原子力、石炭、再生可能エネルギーなどの石油代替エネルギーの開発、海外資源開発投資への自主開発などエネルギーセキュリティの向上と省エネルギー政策の推進などがエネルギーに関する基本政策・方針である。

(3) 最近の動向

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

** 現在、帝京大学。

- 2008 年 3 月 22 日、台湾総統選挙が実施され、対中融和路線をとる野党国民党の馬英九・前主席が台湾独立志向の与党民進党、謝長廷・元行政院長（首相）を大差で破り、当選した。馬氏は大陸中国との経済・貿易交流拡大による台湾経済の活性化を掲げており、台湾は 1999 年以来途絶えていた対中対話再開へ動き出すと見られる。
- CPC と Woodside は、オーストラリア北西沖で進行中の豪 Browse LNG プロジェクトからの LNG 購入に関して基本合意に達した。購入量は 200～300 万トン/年、期間は 15 年～20 年、購入開始は Browse の操業開始予定の 2013 年～2015 年である。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- 台湾の輸出入貿易の相手国は、輸入先（2006 年）としては第 1 位が日本（22.8%）で日台貿易総額（2006 年）は約 626 億ドルとなっている。しかし、エネルギー関連での貿易はわずかな石油製品貿易の他、2000 年に CPC と中部電力は国際間初の LNG 融通取引に合意し、続いて 2003 年に韓国ガス公社の KOGAS を加え、相互融通に合意した。
- 現在、約 2000 社の日本企業が台湾に進出し、そのうち多くの電力、ガス、石油関連機械などの入札もあると言われている。
- 台北－高雄間（334 キロメートル）を結ぶ台湾高速鉄道計画について、事業主体の「台湾高鉄」と日本企業からなる「日本連合」は 2000 年 12 月、新幹線システム導入のための契約を締結、2007 年 3 月に全線開通した。

2. 主要エネルギー指標 (2005 年)

(1) 一次エネルギー供給量	105.79	石油換算百万トン
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給	4.62	石油換算トン/人
(3) GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.30	石油換算トン/千ドル
(4) エネルギー自給率	12.0	%
(5) エネルギー起源 CO ₂ 排出量	261.28	二酸化炭素換算百万トン
(6) 一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	11.41	二酸化炭素換算トン/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	37 %
	石油	43.0 %
	ガス	8.0 %
	原子力	10.0 %
	その他	2.0 %
(8) エネルギーの輸入依存度	89.9	%
(9) 石油の輸入依存度	102.0	%
(10) 輸入原油の中東依存度 (2006 年)	57.9	%
(11) 原油輸入先 (〃)	第 1 位	サウジアラビア
	第 2 位	クウェート
	第 3 位	イラン

(出所) (1)～(4) および (7)～(9) は IEA「Energy Balances of OECD Countries 2004~2005」2007 Edition (5)～(6) は IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 1971~2005」2007 Edition (10)～(11) は Blackwell「World Oil Trade: An Annual Analysis and Statistical Review of International Oil Movements」September 2007.